

閉会中の委員会活動

[目 次]

| [視 察] | 頁 |
|------------------|----|
| 議会運営委員会 常任委員会 | 50 |
| 企 画 財 政 | 51 |
| 総 務 県 民 生 活 | 53 |
| 環 境 農 林 | 54 |
| 福 祉 保 健 医 療 | 55 |
| 産 業 労 働 企 業 | 57 |
| 県 土 都 市 整 備 | 59 |
| 文 教 | 60 |
| 警 察 危 機 管 理 防 災 | 62 |

[視 察]

議会運営委員会

1 調査日 令和6年5月20日(月)～21日(火)

2 調査先

- (1) 福井県議会(福井県福井市)
- (2) 富山県議会(富山県富山市)

3 調査の概要

(1) 福井県議会

(議会運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 議会の政策立案機能の強化や若者の政治参加の拡大を図り、開かれた議会づくりを推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 福井県議会では県民に開かれた議会づくりに向け、県民との意見交換会の開催やふくい高校生県議会の取組を実施している。
- 意見交換会については、令和元年度から毎年開催しており、年度ごとにテーマを設定し、それぞれのテーマに沿った県民の方々との対談を実施している。
- ふくい高校生県議会は、平成27年の選挙権年齢の18歳以上への引下げを受け、次世代を担う高校生に県議会議員の活動を実体験してもらうことで、県議会や議員を身近に感じてもらうことを目的に、議会改革検討会議で開催を決定し、原則毎年開催している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 意見交換会の令和5年度のテーマは、①一次産業の課題、②子育て支援とし、①一次産業に従事する女性、②子育て世代との対談をそれぞれ実施した。この取組の様子をSNSやテレビ広報番組、YouTube動画で紹介し、議員・議会活動の理解促進につなげている。また、具体的な成果として、意見交換会で県民から頂いた御意見を、議員が本会議での質問に盛り込むなど、県民の声を実際に県政に届ける役割を果たしている。
- ふくい高校生県議会の実施方法として、毎年夏休み期間中の8月上旬に、応募のあった高校の中から4校程度が参加し、議員が委員長役、副委員長役を担い、高校生の質問に関係課長等が答弁する形式としている。
- 毎年上限を上回る多くの高校から応募を頂いており、参加した高校生からは、「福井県を良くしたいと思う気持ちが強くなった」、「県政に対する関心が高まった」、「県議会や議員が身近に感じられるようになった」などの感想を頂いている。
- また、本会議等における議員の質問に高校生の提案が盛り込まれる場合もあり、次年度の予算や計画等に反映されるなど、自身の考えが実際に県政に反映されたという経験を通して、高校生の政治参加意識の醸成等に寄与している。
- 課題としては、参加者以外の生徒への波及効果をどのように高めていくかにあると考えている。今年度からは、参加している学校で、模擬委員会の様子をネットで見られるように計画しており、今後もより波及効果を高められる取組を検討していく。
- このほか、北陸新幹線延伸に伴う県議会の審査経緯や県政調査チームの取組、議会運営全般に関して詳細な説明を受けた。



福井県議会にて

■ 質疑応答

- Q 教員の働き方改革が叫ばれる中で、学校等を巻き込みながら高校生議会を実施するには大変な御苦勞があったと予想するが、現場の反応は

どうか。

A 当該取組は、県・教育委員会・議会の共催で実施しており、働き方改革の視点を踏まえながらも、特に学校の先生方にはこの事業に極めて積極的に関わっていただいております、そういった協力の下で運営されている。

(2) 富山県議会

(議会運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 令和5年度に設置された埼玉県議会だよりに係る広報検討会において、紙面の見直しとインターネットの活用や県議会だよりを活用した大学生と県議会議員による意見交換会の開催等の提言が出されるなど、魅力的な議会広報の在り方について検討が進められている。こうした中で、先進的な議会広報等の取組を視察し、本県の参考とする。

■ 視察先の概要と特色

- 富山県議会では、平成30年度の「議会改革推進会議」において、今後の議会活動の広報の充実について検討するため、県議会議員で構成する「広報編集委員会」の設置を決定した。
- 令和2年度に広報誌を試行的に発行し、県民の意識調査・効果検証を行った。その結果、県民、特に若年層の議会活動に対する認知度が低いことが分かったため、読みやすく、分かりやすいよう工夫した議会広報誌（TOYAMAジャーナル）を発行している。これまでの議会広報誌のイメージを一新する先進的で親しみやすいデザイン・内容は、全国的にも話題となっている。
- 実施内容としては、令和3年度から年1回発行し、県内高校生、公民館、図書館、市町村議会などの500か所に配架している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 県内の高校生約25,000人（令和5年度時点）に配布可能な部数を印刷している。
- 「広報編集委員会」において紙面構成、記事の制作等を協議・決定し、議員特集記事や質問・答弁記事については、全議員から提出された原稿を基に作成している。
- 令和6年2月定例会の質問を反映するため、今年度は7月発行を予定している。
- 成果として、「TOYAMAジャーナル」についてアンケートを実施したところ、ターゲットとしている若者から「読みやすかった」や「役に立った」など、高い評価を得られた。また、一般社団法人日本地域情報振興協会が実施する

「日本地域情報コンテンツ大賞」において、2年連続で優秀賞を受賞している。

- 総アクセス数や閲覧数、議員ごとのリンクへのクリック回数などの統計も取得可能であり、実績にこだわった運用を実施している。

企画財政委員会

1 調査日 令和6年6月5日（水）～6日（木）

2 調査先

- (1) いいづなコネクトEAST（長野県飯綱町）
- (2) 長野県庁・信州地域デザインセンター（長野県長野市）

3 調査の概要

- (1) いいづなコネクトEAST
(地域活性化の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 人口減少・高齢化が進む中、地域資源や遊休施設等を活用し、活力ある豊かな地域づくりを推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 飯綱町は、平成30年に統合により閉校した二つの小学校について、地方創生推進交付金事業を活用し、町の活性化拠点としての整備と運営体制づくりを進めることを決定した。
- 飯綱町は「しごとの創業・交流拠点」として、インキュベーション機能をメインとした多世代交流型施設（いいづなコネクトEAST）と、「体験・滞在型の都市交流等の拠点」として自然、スポーツ、健康をメインとした多様な人々等との交流人口創出型の施設（いいづなコネクトWEST）の2拠点の整備に着手した。
同施設の運営は、令和元年5月に設立された「株式会社カンマッセいいづな」が指定管理者として実施をしている。

- 令和2年5月に整備された、いいづなコネクトEASTでは、TOPPANデジタル株式会社等が入居するオフィススペースや、コワーキングスペースのほか、シードルの醸造所やカフェも備える「食・農・しごと創り」をテーマにした創業交流施設として地域の活性化に寄与している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 施設の活用による効果として、地元企業や入居企業によるイベントの増加でにぎわいが創出され、飲食店やフリースクールが設置されたことで、住民の集える場が提供されている。また、施設をきっかけに町外からの訪問者も増えている。

- 今後の新たな取組として、3階部分を改修し新たなテナント企業の募集、またテレワーク専用の部屋を設け、町での新たな就業機会の提供にもつなげるほか、町に「新しいしごと」を生み出すためのプロジェクトとして各種講座を開催するなど、しごと創りの支援を実施している。
- 中長期的なビジョンとして、施設利用率をアップさせる取組を進め、町からの指定管理料に頼らない運営を目指し、更なるにぎわいの創出を図り、企業を誘致するなど新たな仕事を生み出す施策を推進していく。

■ 質疑応答

- Q 財源は補助金などを活用しているのか。
- A 整備に当たっては、地方創生推進交付金事業を活用しているが、運営に係る指定管理料は一般財源である。
- Q 若者が多く参画しているが、どのような経緯で集まっているのか。
- A 「いいづな若者会議」というプロジェクトで、まちづくりに興味のある若者が集まり、アイデアを出し合い、企画を実行している。今年度は、活用されていないプールをスケボーパークに生まれ変わらせるプロジェクトを進めている。



いいづなコネクトEASTにて

(2) 長野県庁・信州地域デザインセンター (SDGsの推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 長野県では、総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」にSDGsの理念を反映した基本目標「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を掲げ、その実現を目指した取組を推進している。その施策は都道府県SDGs認知度ランキングで第1位となるなど評

価されている。

- 代表的な取組として、平成31年に全国に先駆けた企業登録制度「長野県SDGs推進企業登録制度」の創設や、都道府県初となる「気候非常事態宣言」を行い、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定した。
- また、公共・民間・大学等のパートナーシップで「信州地域デザインセンター(UDC信州)」を開設し、広域的な視点、多様な視点、専門的な視点で市町村のまちづくりを支援している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 長野県は、平成30年に全国に先駆けてSDGsの理念を組み込んだ総合計画を策定したほか、「SDGs未来都市」に他の28自治体と共に全国で初めて国から選定を受けた。また、令和2年には、東京に次いでグリーンボンドを発行するなど、先進的な取組を推進してきた。
- その取組の一つとして、UDC信州を設立した。これは、まちづくりの専門化、高度化、多様化が進む一方で、職員数や予算に限界がある市町村単独では対応が困難であったため、県が主体となり、公・民・学の連携でまちづくりをサポートする広域型支援を目指した組織である。
- 市町村と共に解決策を探る伴走型の支援が特徴であり、公有地活用や市街地再生に関するものを中心に、34市町村から59件の相談を受けている。(令和6年3月時点)

■ 質疑応答

- Q 長野県がSDGsの推進に力を入れている背景は何か。
- A 総合5か年計画を策定する際、世界的にSDGsが注目されている時期であった。長野県も環境を強みにしており、SDGsの考え方と本県が目指す方向が一致していたため、5か年計画にSDGsを反映し、取組を推進した。
- Q 複数の市町村にまたがる広域的なまちづくりの取組はどう支援しているのか。
- A 全体の調整を行うなど、ハブ機能としての役割をUDC信州が担っている。統一的な方向性の下、各市町村は自身のエリア内で、主体性を持って施策を推進している。
- Q UDC信州は、アドバイザーなどソフト面の支援が中心とのことであるが、今後、ハード面の支援を実施していくのか。
- A UDC自身が助成をすることは難しいが、活用することができる関係部局の交付金や補助金を紹介するなどの支援を実施している。

総務県民生活委員会

1 調査日 令和6年5月28日(火)～29日(水)

2 調査先

- (1) 中京大学豊田キャンパス(愛知県豊田市)
- (2) 岐阜県庁(岐阜県岐阜市)

3 調査の概要

(1) 中京大学豊田キャンパス

(スポーツ科学拠点施設について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- スポーツ振興施策を進める上で、スポーツ科学の知見を活用したアプローチが必要とされているものの、予算や人材確保の面で課題があり、科学的エビデンスに基づくアスリート支援はごく一部に限られている。アスリートを支援し、スポーツ科学の知見を活用できる環境の整備が急務となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 中京大学豊田キャンパスにはスポーツ科学部が設置されており、約43ヘクタールの広大な敷地内には、22の屋内、屋外スポーツ施設が集積している。
- ほかに、多数の研究施設、設備やサポート施設等、多彩かつ最先端の設備が整っており、研究施設での科学的な分析をスポーツ施設での実践に生かし、多彩なサポート施設で更なる能力の向上、強化を図るなど、理想的な好循環を生み出している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同大学ではクラブ活動を課外活動ではなく教育活動の一環として位置付けており、人、モノ、金、情報など様々な分野で支援している。
- 安全性の向上やスポーツを通じた学生の成長を促す存在として、指導者の確保を重要視しており、教職員に加え専門的な知識を持った外部指導者とクラブ側の要望に応じて業務委託契約を取り交わすことで、適切な人材確保体制を築いている。
- 各連盟公認のスポーツ施設のほか、水深3メートルから標高3,000メートルまでの気圧環境を再現できる気圧トレーニング室や身体運動の動作解析を行うことができるバイオメカニクス実験室、泳ぎ手のエネルギー消費量の測定や全方位からの動画撮影が可能な回流水槽等、全国的にも珍しい研究施設、設備が数多くある。
- また、専門医による保険診療が受診できる保健センターやアスレチックトレーナーが常駐しているリコンディショニングルームがあり、け

がの予防、治療、現場復帰という全ての段階でアスリートを支援する体制を整えている。

■ 質疑応答

Q スポーツ施設の更新について、どのように考えているのか。

A 中京大学長期計画の中で、施設の新設や保全に関する整備計画を策定しており、当該計画に基づき整備をしている。

Q 学外組織との連携について、具体的にどのような連携を行っているのか。

A 豊田市やトヨタ自動車、地元のスポーツクラブ等と連携してスポーツコンソーシアムを立ち上げており、本学からはスポーツ教室への講師の派遣、豊田市からは財政的な支援など、地域スポーツの推進と活性化のため相互に協力している。また、愛知県とは体育・スポーツ振興に関する協定を締結しており、施設の相互利用や次世代アスリートの発掘、育成、強化に関して協力している。

Q 外部資金を獲得する仕組みはどうか。

A スポーツ全般や大会全般、特定のクラブなどに用途指定した寄付金を募っており、学園100周年記念など外部に情報発信する際に積極的にPRしている。

(2) 岐阜県庁

(県庁舎の再整備について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県の本庁舎は築70年を超え、老朽化、狭あい化、分散化などの様々な課題を抱えているため、DX、利便機能、危機管理、脱炭素化など、再整備に当たり将来の県庁舎の在り方を多角的、複合的な視点で検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 旧岐阜県庁舎は、建物や設備機器の老朽化により維持修繕費が年々高騰していたほか、執務環境や環境への配慮、セキュリティ、災害対策機能、県民の利便性等、様々な課題を抱えていた。
- 新庁舎は、オープンフロアやビルエネルギー管理システム、セキュリティゲートなど、通常建築物の1.5倍の耐震性能等を備えるだけでなく、県民ホールやギャラリー、展望ロビー等、県民の利便性向上や地域の魅力発信等の機能も有している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 平成23年6月定例会において、知事から県庁舎の再整備に向けた基金の積立てに関する答弁がなされ、これを機に県庁舎の再整備に関する議論が始まった。

- その後、平成25年度から基金の積立てを開始し、平成26年度からは学識経験者等からなる有識者会議が開催された。さらに平成27年度には、県議会の中に再整備の在り方について協議する特別委員会が設置され、議論が進んでいった。
- 再整備の方法については、その場での建替えや改修の場合は、仮設の庁舎が必要になることや改修しても狭あいの問題は根本的に解決しないこと、災害対応等の面から県警察本部庁舎と同一敷地内であることが非常に重要であること等の観点から、旧庁舎と同一敷地内に建て替えるという判断に至った。
- 新庁舎について職員からは、オープンフロアのため他部局の職員とコミュニケーションを取る機会が増えた、フロア中心部に多目的スペースがあるため打合せを速やかに実施できるようになった等の声が上がっている。また、県民からは、展望ロビーやギャラリーができたことで、県庁に来るきっかけや、身近なものとして感じられるようになった等との評価を頂いている。

■ 質疑応答

- Q エレベーターの前を横切るように敷設されている誘導ブロックについて、2か所隙間が空いていた。ほかのフロアでも隙間が空いている誘導ブロックが見受けられたが、どのような意図があるのか。
- A 車いす利用者が誘導ブロックに乗り上げることなくスムーズにエレベーターに乗れるよう、両輪の幅に合わせて隙間を空けたものである。誘導ブロックには連続性も必要であるため、目の不自由な方々の御意見も伺いながら、隙間は15センチ程度とした。
- Q エレベーターでの移動が多くなると思うが、地震の際の対応はどうか。
- A 遠隔監視システムが導入されており、震度5弱程度であれば、安全性や異常がないか確認され次第、自動で運行が再開される。



岐阜県庁にて

環境農林委員会

- 1 調査日 令和6年6月5日(水)～6日(木)
- 2 調査先
 - (1) 株式会社サラダボウル(アグリサイト)(山梨県北杜市)
 - (2) サンデンフォレスト(群馬県前橋市)
- 3 調査の概要
 - (1) 株式会社サラダボウル(アグリサイト)(農業DXの推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 基幹的農業従事者の減少等が進む中で、社会の変化に的確に対応しつつ、儲かる農業を推進するには、デジタル技術の活用を前提に、経営の高度化や生産から流通・加工、販売等の変革を進め、生産性の向上を図ることが重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 「農業の新しいカタチを創る」という理念の下、経営マネジメントを農業に取り入れることで、徹底した品質管理と生産管理を行い、高品質の野菜の安定供給を実現している。
- 世界でも最先端の統合環境制御型大規模グリーンハウスを運営し、トマトを中心に農産物の生産・販売を行っており、先進的な手法や技術を駆使して、高収益化や効率化、職場環境の改善など、様々な農業ビジネスモデルの変革に取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 日本全国に世界最先端の大規模農場を展開している。仕様は大きく変わらないが、整備する年度によって、その時々新しい技術を追加するとともに、効果がないと判断したものは除くことで最適化を図っている。
- 5分おきに計測される40項目を超える栽培データ、環境データをモニタリングし、圃場を管理することで、光合成を最大化して収量・単価の向上を実現している。
- 全国の栽培データ、環境データを遠隔でモニタリングできる体制を整え、ベテランの栽培管理者が遠隔地にいる若手の栽培担当者を支援している。
- ほぼ全ての農場で通年生産、供給を実現するとともに、高品質・4定(定時、定量、定質、定価格)を実践しており、こうした取組が取引拡大につながっている。

■ 質疑応答

- Q 農業DXを推進する上で、導入コストが課題になると思うが、コストを適度に抑えながら効

果が見込める、汎用性の高い技術はあるか。

A 一概には言えず、どう使うかによって全く違う結果になる。今は、業務の一部がデジタル化されるだけのデジタイゼーションから経営そのものがデジタル化されるデジライゼーションへの過渡期にある。前者の段階では、便利になるだけで利益につながるわけではないため投資しづらいが、後者の段階では、投資対効果が得られやすく、革新的な風景が広がってくる。

Q 人材育成について、従業員の自主性を引き出す農業を推進していると思うが、コツはあるか。

A 給与や労働環境を良くしても、ただ満たされるだけで、モチベーションにはつながらない。達成感や充実感、自己成長があつてこそやる気につながるため、その点を用意できるかどうか重要だと認識している。一方、この先を見据えた時、「人を育てる」のではなく、「人を育てられる人を育てる」ことこそ取り組まなければならないと思い、これを当社の人材育成における一つの目標としている。



株式会社サラダボウル（アグリサイト）にて

(2) サンデンフォレスト

（ネイチャーポジティブの実現に向けた取組について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

○ 生物多様性の保全・回復に当たっては、県、市町村、企業、NPO等の団体及び県民など多様な主体が連携・協働し、それぞれの役割分担の中で取組を進めることが重要である。

■ 視察先の概要と特色

- カーエアコンなどを製造するサンデン株式会社が、環境共存型の工場を目指し、2002年に開設した赤城山の南麓にある事業所である。
- 事業所及び周辺地域での在来種や希少植物の保護の推進、生物が多く住める緑地の保全に取り組むとともに、様々な環境活動を通じ、生物多様性の保全に取り組んでいる。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 開設当時、民間で初となる、自然生態系が復元するよう整備する工法「近自然工法」を用いて大規模造成し、荒廃した森林や農地だった土地の半分を森林・緑地に、半分を工場として整備した。標高に合う植樹をしたり、造成前に土壌の上部を集め、造成後に敷き直すことで、その地域の植物の種を戻すなど、様々な工夫をしている。
- 森は一様ではないため、ゾーンごとに将来像を設定し、生物のモニタリング調査をすることで、適切に管理できているか判断している。
- 環境教育の場として校外学習を受け入れ、授業で学んだことを実体験できるプログラムを用意している。また、主催プログラムとして、例えば、ザリガニを釣ってもらうイベントを開催し、外来種問題の普及啓発と併せて外来種駆除も兼ねた取組を実施するなど、森の管理を一般の方々につなげていくよう意識している。
- 2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全する目標に向けて「生物多様性のための30by30アライアンス」に、2022年4月から参画し、2023年度には、環境省から「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として「自然共生サイト」に認定されている。

■ 質疑応答

Q 猪や鹿などの野生動物による被害は出ていないか。

A 車との接触はないが、目撃情報があった場合には、「自然だから仕方がない」ではなく、パトロールの強化や、従業員が見て安心できるような場所への捕獲檻の設置など、どのような対策が取れるかは十分に留意して対応している。

Q 自動車部品専門メーカーであるサンデン株式会社において、生物多様性の保全に係る取組をどう位置付けているのか。

A 当社の顧客の大半であるヨーロッパメーカーは、環境に対する意識が高く、商権獲得においても重要な要素となる。その意味において、サンデンフォレストにおけるネイチャーポジティブの取組には価値があり、そうした環境で製造される製品はシンボリックなものとなるため、ビジネスにおいてもチャンスと捉えている。

福祉保健医療委員会

- 1 調査日 令和6年5月28日（火）～29日（水）
- 2 調査先

- (1) 名古屋大学医学部附属病院（愛知県名古屋市）
- (2) てんぱくプレーパーク（愛知県名古屋市）

3 調査の概要

(1) 名古屋大学医学部附属病院

（看護人材の確保及び離職防止の取組について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 高齢化による医療、介護ニーズの高まりに対応するため、看護人材の確保、定着は重要であり、対策が求められる。

■ 視察先の概要と特色

- 同病院は、実稼働病床数984床を有し、1日の平均入院患者数は約730人、平均外来患者数は2,000人を超えるなど、地域の基幹病院、特定機能病院として機能を発揮している。診療体制の確保のため1,000人を超える看護師（看護助手を含む）が在籍しており、その人材確保、定着は長年の課題であり、様々な取組を行っている。
- 電子カルテ、職員の業務状況等を確認し効率化を図るシステムの導入などICTを活用するほか、看護補助者の配置や多くの職種のスタッフとの連携、職員に応じた働き方改革などのソフト面による負担軽減など、処遇改善計画も立て多方面から取り組んでいる。
- また、産学連携による協同研究や、多目的ロボットの病院運用の実証実験など、「名大病院スマートホスピタル構想」を掲げ、メディカルITセンターを中心として先進技術やICTを活用した病院内の効率化、安全で安心な医療を提供する取組を始めている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同病院では、看護人材の確保のため、SNS等を活用した広報活動や、受験者の負担を軽減するためのWEB面接を導入し、県内外からの採用などに効果を得ている。また、働く雰囲気や働き方を良くし心理的安全性を担保するため、師長のグループワークなどを実践するようにしており、見学会においても雰囲気の良さを感じ、就職につながっている。
- 看護体制においては、安全で質の高い看護を提供することを目的に、二人一組で看護ケアや病棟内の仕事等に取り組む独自のものを取り入れており、お互いの特性を生かし協力し合い補完することで、業務的、心理的負担の軽減につながっている。
- 教育にも力を入れており、命を救うSaving lifeナース、看護管理者の育成や看護師特定行為研修講座の開催など、キャリアに合わせた支

援を行っている。

- 「患者安全ポケットガイド」というマニュアルを作成しており、緊急時や、現場で働いていて困った時に読めば対応できる内容となっている。患者の安全はもとより、組織が職員を守るためのものとなっており、安心して働ける病院づくりに取り組んでいる。
- 同病院メディカルITセンターと協同し、医療DXにも取り組んでいる。SICUでは、業務動線や看護行動を確認する位置測位システムを導入し、業務状況や内容の把握と可視化を行っている。記録業務が業務の35%と多くを占めるため、業務負担軽減や本来業務のケアを行える環境づくり、看護師の行動認識モデルの構築につなげている。

■ 質疑応答

- Q 離職はどのような理由が多く、どのような対応をしているのか。
- A メンタル面、身体、ステップアップという離職理由が多い。産業医やリエゾン看護師、キャリアコンサルタントなど活用をしながら面談を行い、メンタル面での問題やキャリアへの不安を解消するようにしている。
- Q 心理的安全性の確保のため、具体的にどのような対応を行っているのか。
- A 働きやすい職場環境を整え心理的安全性を担保するため、超過勤務対策や業務の効率化などについてバランススコアカードによる目標管理を実践している。昨年度から、意見を言いやすい職場作りを行っており、各部署で話し合い各部署に合った対策を立てて取り組み、良い結果が出ている。

(2) てんぱくプレーパーク

（こどもへの支援について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- こどもが安心・安全に過ごせるよう、居場所の確保・充実、地域全体でこどもを育てる社会の構築が急務である。

■ 視察先の概要と特色

- 同施設は、名古屋市の天白公園内に、全国的にも珍しい常設のプレーパークとして平成10年に開園した。NPO法人「てんぱくプレーパークの会」が地域住民を中心に民営民設で運営を行っている。
- 開園時には、「プレーワーカー」の大人が常駐しているが、指示等はせずにこどもたちを見守る存在で、木登りや火起こし、泥遊びなど、こどもたちは自分の責任で自由に遊び過ごしている。また、こどもたちが企画・運営する事業

では、こどもミーティングを行い活動内容を決めるなど、活動の中心となり自分たちの力で事業を進めている。

- 自然環境を生かした、こどもから大人までを対象にした様々な企画を行うほか、学校に行きたくないなど感じるこどもとその親に寄り添った事業も開催するなど、開かれたこどもたちの居場所、また住民の地域活動への参加の場となっている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同施設は、助成金、寄付、自主事業収入を3本柱に、200万円から300万円の予算規模で運営されている。コロナ禍前は3本柱でバランスよく運営されていたが、コロナ禍を経て参加者の減少による事業収入の減少などバランスが崩れ、助成金も少額であるなど厳しい状況にある。今後の運営継続が危ぶまれるが、会費や寄付等に支えられ活動を継続している。
- 平日の利用は未就学児が多いが、放課後や土日など小中高生も多く遊びにきており幅広い年齢のこどもの居場所となっている。また、近隣のこどもたちだけでなく、不登校の子などを対象にした事業では、親子が外出や交流の機会と捉え、遠方から参加する方もいる。
- 継続して開園しこどもたちと毎日顔を合せることで、家庭のことや学校のことなど、こどもたちから自然と様々な話を聞くことができる。こどもを取り巻く状況を知ることができる環境となっており、支援につなげたり、虐待を予防するなど、福祉行政の窓口の機能も有している。誰もが無料で利用できる施設であることから、多くのこどもの安心、安全の場としての役割も果たしている。

■ 質疑応答

- Q プレーワーカーは資格などがあるのか、また、どのような方が働いているのか。
- A 資格はない。NPO法人日本冒険遊び場づくり協会などにおいて、研修等が整備されていくのではないかとされる。採用は新聞等に広告を掲載して募集を掛けたり、人材を紹介してもらうなどしている。現在は、フリースクールでの勤務経験のある方などが活躍されている。
- Q 民設民営で行うことでのメリット、デメリットは何か。
- A 縛りがなく、住民、参加者との話し合いにより問題、課題を解決できる点がメリットである。自分の責任で自由に遊べる環境を確保するためにも重要である。デメリットは能力のあるワーカーの確保が難しい点で、確保したとしても能

力に見合った賃金が払えないため辞めざるを得ないという現状がある。こうした評価されづらい環境にあることは、こどもを育てる地域社会の弱さにつながっていくと考える。



てんぱくプレーパークにて

産業労働企業委員会

- 1 調査日 令和6年6月4日(火)～5日(水)
 - 2 調査先
 - (1) とちぎビジネスAIセンター(栃木県宇都宮市)
 - (2) 一般社団法人アントラズホームタウンDMO(茨城県鹿嶋市)
 - 3 調査の概要
 - (1) とちぎビジネスAIセンター(AI・IoT技術の導入支援について)
- [調査目的]
- 本県の課題
 - 県経済が将来にわたり成長・発展を続けていくため、新たな産業の育成に繋がるイノベーション支援や、企業の生産性向上に向けたデジタル化の支援が必要である。
 - 視察先の概要と特色
 - 栃木県では、「新とちぎ産業成長戦略」を策定し、多様な産業の成長による価値創造の好循環の実現を目指している。このうち「次世代産業創造プロジェクト」の施策の一つとしてとちぎビジネスAIセンターが設置されている。
 - 同施設では、企業訪問等による普及啓発や、AI等の導入を検討する企業等に向けた個別相談など、企業の状況に応じた支援を行っているほか、AI等の技術を活用した機器の体験機会を提供している。
 - また、企業を対象としたワークショップや研修講座の開催など、企業の成長に貢献できるデジタル人材の育成にも取り組んでいる。
- [調査内容]
- 聞き取り事項
 - 同施設を運営する栃木県産業振興センターで

は、各支援機関と連携し、創業から事業化・経営革新まで、きめ細やかな支援を実施している。また、同施設は県内企業におけるAI等の導入や利活用を支援するための拠点となっている。

- 同施設では、展示されている実機の体験後、その場で常駐のサブマネージャーに各企業に応じた具体的な相談（導入できる場面・価格等）を行い、次につなげることができる点の特徴の一つである。
- 課題ヒアリング、ベンダマッチング、実証・導入まで、サブマネージャーが一貫した伴走支援を行っている。
- 支援の実例として、地域コミュニティ施設において、カメラで取得した顔データをAIが解析し、来訪者数や滞在時間の集計、男女比率や年齢など来訪者属性等を分析できるシステムが導入されている。

■ 質疑応答

- Q 成長戦略では、成果指標として企業のAI等を導入する事業所の割合（令和7年度末:30.0%）を定めているが、その現状について伺いたい。
- A 令和4年度現在で19.5%である。徐々にではあるが計画どおりに進んでいる状況である。
- Q サブマネージャーの役割が重要であると考えますが、どのような形でスキルアップを図っているのか。
- A 各サブマネージャーが有する基礎知識に加え、最新のセミナーに参加するなどの自己研鑽を行っている。最新のソリューションの習得や情報収集を行い、ラインナップを増やしていくことが特に重要と考えている。
- Q そもそも企業側で課題を認識できていない場合も多いと考えるが、どのような働き掛けを行っているのか。
- A その点も含めて、他企業における具体的な導入事例などを紹介することで、PRを行っている。



とちぎビジネスAIセンターにて

(2) 一般社団法人アントラーズホームタウンDMO (観光施策の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県独自の観光資源の創出に向けた各地域の取組を支援することで、本県への誘客を促進していく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 一般社団法人アントラーズホームタウンDMOは、鹿行地域の5自治体や地元サッカーチームである鹿島アントラーズを含む4企業を参画団体としている。
- 同法人は、観光客誘客のための「着地型旅行事業」とDMO自走化のための「収益事業」を二本柱に、「地域の稼ぐ力」を向上させるための事業を展開している。
- 着地型旅行事業では、スポーツ合宿だけではなく、豊かな自然環境と歴史文化など地域の観光資源を生かしたプランを企画している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 鹿行地域には、二次交通網の脆弱さ、観光資源の乏しさなどの課題がある一方、鹿島アントラーズのホームタウン、豊かな自然環境などの強みがある。この強みを生かすことで地域課題の解決につなげるため、同法人が設立された。
- 行政を構成員としたDMOは、全国的にも事例が少ない。
- 実施事業の7割から8割をスポーツツーリズムが占めている。国内だけでなく、インバウンド対策にも取り組んでおり、現地の旅行代理店と業務提携を行い、サッカーだけでなく、地域の観光資源・日本の文化の体験等を含んだプランを企画している。
- グリーンツーリズムも実施しており、今年度は試合観戦と旬の野菜等の収穫体験を組み合わせた企画の販売に力を入れている。
- 今後国内のインバウンド客が増えていくことが予想される中、法人としても新たなツーリズム事業の構築に取り組んでいきたい。

■ 質疑応答

- Q 年間の運営収支を伺いたい。
- A コロナ禍の売上げは6,000万円程度であったが、徐々に回復しており、昨年度は1億2,000万程度の売上げを見込んでいる。全体の約8割がツーリズム事業による売上げであり、うち8割程度がスポーツツーリズムによるものである。
- Q DMO自ら様々な企画を実施しているが、地域の旅行事業者と競合することはないのか。
- A 法人としての事業基盤を固めている最中でもあり、まずは主導的に取り組みつつ、地域の観光事業者にも歓迎されるような形を作っていきたい。

Q インバウンド対策について、どのような地域を対象としているのか。

A 茨城県が台湾をインバウンドの重点として定め交流を深めていることもあり、問合せが増えている状況である。今後はクラブのコンネクションを活用し、東南アジアからの誘客にも力を入れていきたい。

県土都市整備委員会

1 調査日 令和6年6月3日(月)～4日(火)

2 調査先

- (1) 神戸市役所・みなとのもり公園(兵庫県神戸市)
- (2) 国土交通省淀川河川事務所・桂川嵐山地区(京都府京都市)

3 調査の概要

- (1) 神戸市役所・みなとのもり公園
(都市公園の管理・運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 公園の管理運営においては、多様なニーズを持つ利用者や周辺住民との複雑な調整について、迅速かつ適確な対応が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- みなとのもり公園では、計画段階から完成後の運営に至るまで、市民参画による公園づくりを推進している。
- 同園は、平成22年1月に開園した。平成22年3月、市民により「みなとのもり公園運営会議」が設立され、公園の日常管理・植栽管理・清掃のほか、イベントの補助、公園利用のルール・環境づくり等を行っている。
- 同会議は複数の部会を設置しており、部会の一つである「スポーツ部会」では、若者を中心とするニュースポーツ広場の利用者らが、利用ルールの作成や清掃等の維持活動を実施。ニュースポーツ広場は、多くの若者に利用され、にぎわいを創出している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 計画整備段階では、まず市が30名程度を選し、ワークショップを開催した。その後、そのメンバーによる呼び掛けにより参加した者を加えて、基本設計等を検討した。検討の中で、当初駐車場であったスペースがニュースポーツ広場になる等、実際に利用する人の意見を反映していった。
- みなとのもり公園運営会議には、約20団体が参加している。参加の条件は毎月1回の定例会議への参加と活動の報告であり、参加団体に

は施設・資材の優先的な利用を一部認めている。定例会議では、各団体の活動の報告、問題点や課題の共有、解決策の検討のほか、大型のイベントの実施に係る検討等を行っている。

- 運営会議の良かった点は、公園施設への正しい理解と愛着が生まれ、公園を大切に作る心、継続的な参画への意欲が生まれたことである。今後の課題は、メンバーの世代交代、市民参画の継続や、公園開設以後、周辺に多くのマンションが建設されたが、周辺住民の参画は少なく、今後どう関わっていただくかという点である。

■ 質疑応答

Q ニュースポーツの種目の決め方や、後から参加を希望する団体への対応はどうか。

A 当初は、ワークショップに参加していた方を中心に決定。その後は、希望する団体が随時参加している。参加条件は、毎月1回の定例会議への参加のみであり、出入りも多い。

Q 課題は、近隣の方の参加が少ないということだが、明確な理由はあるのか。

A 明確な理由は不明だが、検討段階で参加いただいていた方が、近隣住民よりスポーツをしたい方がメインであった。公園周辺が街中ということもあり、地域との繋がりに興味の薄い方が多いという印象もある。

Q 公園の管理運営は有償ボランティア等が行う場合もあるが、運営会議はどのような体制で実施しているのか。

A 運営会議は予算を持たない団体であり、無償で管理運営を行っている。運営会議で決定した事項、例えば注意喚起の看板作成等については、材料費のみ市が出し、メンバーが無償で作成している。草刈りや枝打ちなどの一般的な管理は神戸市が行っている。

- (2) 国土交通省淀川河川事務所・桂川嵐山地区
(流域治水対策について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 激甚化・頻発化する気象災害について、水災害リスクの増大に備えるためには、流域に関わる関係者が、主体的に治水に取り組む社会を構築する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 国土交通省淀川河川事務所では、全国2位の流域人口を有する淀川水系において、国・府県・市町村一帯における流域全体での防災・減災対策を推進している。

- 令和元年東日本台風により各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、「流域人口1,100万人の『淀川市民』の命を守る治水対策の推進」と

して、淀川水系流域治水プロジェクトを推進している。

- 一般的なハード・ソフト対策に加え、水辺に親しむことを通して流域治水を考える「ミズベリング的流域治水シンポジウム@淀川」の開催や、歴史的な雰囲気や周辺施設との調和を図る「景観や利用に配慮した治水対策」の実施など、先進的な取組を多数実施している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 流域治水の本格的な実践に向け、国では特定都市河川の指定の拡大を目指している。指定による流出増対策の義務化に負担を感じている自治体もあるが、埼玉県内でも、上尾市では既に条例で500平方メートル以上の雨水浸透阻害行為の場合には流出増対策を求めているため、流域治水対策の導入として着手しやすい取組と考えている。
- 下流での氾濫を防止するために、上流に調節池、遊水池を設けるのは埼玉県でも同様だが、奈良県を流れる大和川では、地域で貯留する貯留機能保全区域の今年度中の指定に向けて検討を進めている。
- 寝屋川流域の大和川・淀川の大河川に挟まれた低地は内水氾濫が多発しており、首都圏外郭放水路と同様地下に河川を通してしている。埼玉県でも荒川と江戸川に挟まれた中川流域が類似の地形となっている。



国土交通省淀川河川事務所（嵐山左岸溢水対策箇所）にて

■ 質疑応答

- Q 流域治水について、今後、住民理解をどのように進めていけばよいと考えているか。
- A 直轄河川の場合、住民との距離が遠いため、地元自治体も交えてアプローチしている。
- Q 流域治水は流域全体での治水対策ではある中で、どこかの地域に我慢してもらおうということもあると思うが、先行している近畿地方ではどのように行われているのか。

- A 郊外では、休耕地などを流域治水として買収する事例がある。都市部では、事業費はかかるが地下を活用していこうという流れがある。金銭面や工期などの問題、メリット・デメリットがあるため、一概に何が最適というものはなく選択肢は複数ある。地域ごとに治水の手法も異なるため、その中で方法を選択していく形になる。

文教委員会

1 調査日 令和6年5月29日（水）～30日（木）

2 調査先

- (1) 滋賀県立虎姫高等学校（滋賀県長浜市）
- (2) 石川県立図書館（石川県金沢市）

3 調査の概要

(1) 滋賀県立虎姫高等学校

（国際バカロレア認定校の取組について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 急速なグローバル化が進展する変化の激しい社会を生き抜くため、基礎的・基本的な知識や技能とともに、地球規模の課題を自ら発見し、解決に向けた行動を起こすことができる人材の育成が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 国際バカロレアは、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探求心、知識、思いやりにも富んだ若者の育成を目的としている。
- プログラムの最終試験等の結果により合格すると、日本を含む世界125カ国以上の大学が入学資格として認めている国際バカロレアの資格が取得できるなど、大学入試での活用も広がっている。
- 虎姫高校では、日本の高校卒業資格と国際バカロレアの資格を両方取得することが可能である。授業では、探求活動、グループディスカッション等を通じて、思考、コミュニケーション、社会性などの能力・スキルを身に付けることを重視している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 滋賀県は比較的まだ人口を維持しているが、虎姫高校が位置する県北部は人口減少や少子化が進んでおり、大きな社会課題となっている。虎姫高校は以前は7クラス規模であったが、現在は5クラス規模になるなど生徒が減っている。また、県北地域から県南地域の高校に進学する中学生が増えており、進学先として選ばれるためにも学校の魅力化、特色づくりが必要であった。

- 虎姫高校の現在の教育目標と教育方針は国際バカロレアの導入を考えていく際に、職員全員で新たに考えたものであり、伝統的な校風や価値観に、新しく国際バカロレアなどの理念が反映されたものである。
- 国際バカロレアの取組の成果として、生徒からはコミュニケーションスキルや思考スキルが成長したという声が寄せられている。また、国際バカロレアの資格を取得し、国内大学だけではなく、海外大学に合格する生徒も出てきている。

■ 質疑応答

- Q 公立高校の教員は異動があると思うが、国際バカロレアのプログラムに対応した教員の維持はどうしているのか。
- A 国際バカロレアの授業を担当するためには有償のワークショップを受講する必要がある。多くの先生に資格を取ってもらうように受講料等の予算措置を県が行っている。また、資格を持った教員を維持するため、異動について配慮してもらうよう県教育委員会と連携している。
- Q 生徒が国際バカロレアのプログラムに参加するための費用負担への支援はあるのか。
- A 高校の同窓会が公益財団法人を立ち上げ、国際バカロレアのプログラムを受講する生徒や経済的事情により進学が困難な生徒に奨学金給付による支援を行っている。
- Q 国際バカロレアのプログラムを行うに当たり、教員側の反応はいかがか。
- A 負担は大きいですが、生徒の成長を身近で見られるなど、各教員が魅力を感じ、やりがいを持って熱心に取り組んでもらっている。



滋賀県立虎姫高等学校にて

(2) 石川県立図書館

(県立図書館の特色ある取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 人口減少時代、人生100年時代を迎える中、デジタル技術等を活用し、誰一人取り残すこと

なく、県民の学びのニーズに対応し、県民の価値を創造させ、世代など様々な境界を超えたつながりの機会を提供できるサービス展開が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 基本構想の要点として「県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた『文化立県・石川』の新たな"知の殿堂"」を掲げている。
- 図書の貸出や閲覧だけではなく、公文書館機能・文化交流機能を一体的に整備しており、多様な活用を可能としている。
- デジタルアーカイブ「SHO SHO ISHIKAWA」を整備しており、図書館の蔵書検索や登録された画像等をwebから閲覧することができる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 基本構想実現のため、図書館の所管を教育委員会から知事部局に移管し、複合施設ではなく、あくまで図書館そのものとして公文書館機能や文化交流機能を一体的に整備している。
- こどもエリアは、もともとは安全性の観点から県立図書館に必要かという議論があった。しかし、読書離れ・活字離れが激しい昨今の状況において、本への関わりの裾野を拡大し、読者を増やす必要があると判断したことから設置した。結果として、梅雨の時期など外で遊べない時期に子供が図書館に来るきっかけとなっている。
- 文化交流エリアでは、「ものづくり体験スペース」や実際に調理ができる「食文化体験スペース」を設けており、本からのインプットのみならず、学んだ知識を実際にアウトプットすることを可能としている。

■ 質疑応答

- Q 指定管理者に運営を任せることもできると思うが、県が直営している理由は何か。
- A 知事部局が文化交流の場として整備をする必要があった。また、図書館が課題解決支援のサービスを求められている中で、県民の困りごとに対して、県民ニーズを把握している県庁各課と連携するには直営が望ましいためである。
- Q 大閲覧空間が円形であるメリットは何か。
- A 大きな地震があった際に、本が一冊も落ちなかったなど、免振機能がある。また、来館者を巡らせる効果があり、来館者と本の思わぬ出会いを演出できるところである。
- Q この図書館で大切なことは何か。
- A 来館者にとって、第3の居場所、いわゆるサ

ードプレイスとして利用してもらうこと。また、多様性の実現として、様々な来館者、職員がいる中で、何らかの行動を禁止するのではなく、許容することから始めたいと考えており、様々なことができる空間を実現できるようにしていることである。

警察危機管理防災委員会

1 調査日 令和6年5月29日(水)～30日(木)

2 調査先

- (1) 京都府警察本部(京都府京都市)
- (2) 堺市総合防災センター(大阪府堺市)

3 調査の概要

(1) 京都府警察本部

(警察本部の新庁舎について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県の警察本部は合同庁舎にあり、また複数の庁舎に分散しているため、セキュリティの確保や、機能性・効率性の向上といった課題がある。

■ 視察先の概要と特色

- 京都府警察本部は令和2年に新庁舎に移転した地上6階、地下2階建ての独立庁舎である。
- 新庁舎は、災害対策拠点となる警察本部として、大規模な地震に対しても主要機能が確保できるように免震構造を採用した。
- 旧庁舎にはなかったセキュリティシステムゲートを導入することによりセキュリティ機能を強化し、また深いひさしと腰壁により、防犯性確保と地上からの視線制御を両立した建物構造となっている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 新庁舎建設前の警察本部は旧本館、旧別館、110番指令センターの3庁舎に分散していた。旧本館は、昭和2年建設の建物(建替え当時は日本最古の警察本部)で耐震性能が低く、また別館についても耐震性能が著しく低い状況にあり、地震発生時の対応に大きな懸念があった。
- 新庁舎は、平成26年から設計期間約3年、平成29年から工事期間約3年を経て、令和2年3月に竣工した。
- 災害対策拠点として業務継続機能を確保できるよう免震構造を採用し、貯水設備・井戸、3日間連続運転できる非常用発電機等を設けている。
- セキュリティ強化のため、一般来庁者の対応が多い部署を1階に配置し、職員が勤務するエ

リアにはセキュリティゲートを設置した。

■ 質疑応答

Q 分散していた機能を集約したことでどんなメリットが得られたのか。

A 組織内の意思決定がより円滑になった。

Q 設計ではどのような部分に時間を要したのか。

A エレベーターのサイズ、各部署の部屋数・配置等の調整に時間を要した。

Q 110番指令センターの設備のセキュリティはどうか。

A サイバーテロに備えてネットワークとは独立したスタンドアロン型としている。

(2) 堺市総合防災センター

(防災に関する啓発と人材育成について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 首都直下型地震や豪雨による水害等への備えとして、防災に関する啓発や人材育成の取組が求められる。

■ 視察先の概要と特色

- 堺市総合防災センターは、令和4年に新設され、堺市消防局が運営する啓発施設と訓練施設が併設されている施設である。
- 同センターは、消防職・団員の教育・訓練のみならず、地域の連携強化・地域防災を担う人材の育成、大規模災害時における全国からの応援部隊の集結場所や備蓄支援物資の集積配送拠点など、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強い都市の形成を推進している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- センター敷地内には、防災啓発施設、水難救助訓練棟、総合訓練棟、救助訓練棟、災害活動支援棟、屋外訓練場がある。
- 「地域の連携強化・地域防災を担う人材育成」「消防・防災力の強化」「円滑な受援体制の確立」を事業方針としている。
- 防災啓発施設では、地震体験や消火体験など、来館者のニーズに合わせた体験コースを用意している。また2か月に1度ファミリー層向けに、楽しく学べるイベントも開催している。
- 令和6年4月に地域防災の人材育成を推進する「地域担当」を同センター内に新設した。今後管轄地域の9消防署にも配置していく予定である。地域担当の業務は、地域防災力向上に向けて、技術的支援・コミュニティや関係機関との連携・教育の三つの取組を柱としている。
- これまで来館者の中心は、小学生や親子連れであったが、今後は自治会、中学生以上、管内

議 会 日 誌

の事業所などに狙いを広げて来館を促進していく。そのために積極的に地域に出向いてアプローチを実施するのが「地域担当」の役目である。

■ 質疑応答

Q 人事異動で、今まで築いた地域との関係性が崩れてしまうのではないか。

A 先行している他都市からは引継ぎの重要性を教わった。引継ぎをしっかりと行い対応していく。

Q 地域担当はどのようにして地域にアプローチするのか。

A いきなり消防局員が行っても不信感を抱かれる。区役所職員と一緒に様々なコミュニティに積極的に顔を出して関係性を築いていく。

Q 消防団員を増やす取組はどのようにしているのか。

A 堺市の消防団は定員50人であり現在充足しているため、特段の取組は行っていないが、災害時の地域活動の一端を担っていただく消防協理事業所の募集やOB職員による災害活動支援隊の創設により有事に備えている。また、そういった背景からも地域担当を創設し、各地域における防災力の底上げも同時に行っていく。

(本会議・委員会等)

| 月 日 | 件 名 |
|---------------|--------------------------------|
| 5月20日 ～21日 | 委員会視察（議会運営） |
| 28日 ～29日 | 委員会視察（総務県民生活） 委員会視察（福祉保健医療） |
| 29日 ～30日 | 委員会視察（文 教） 委員会視察（警察危機管理防災） |
| 6月3日 ～4日 | 委員会視察（県土都市整備） |
| 4日 ～5日 | 委員会視察（産業労働企業） |
| 5日 ～6日 | 委員会視察（企画財政） 委員会視察（環境農林） |
| 10日 | 各会派代表者会議 議会運営委員会 |
| 17日～ 7月5日 | 6 月 定 例 会 |

(その他)

| 月 日 | 場 所 | 件 名 |
|---------------|------|------------------|
| 4月26日 | 神奈川県 | 13都道府県議会議長会会議 |
| 5月13日 ～14日 | 新潟県 | 関東甲信越1都9県議会議長会会議 |



堺市総合防災センターにて